

1857年恐慌のドイツにおける一面

“Eine Seite der Krise von 1857 in Deutschland”

長 沼 宗 昭

1. はじめに

1857年恐慌は、局地的な規模をこえ、全世界的な規模で資本主義諸国をとらえた恐慌であった。当時、「世界の工場」であったイギリスにおいては、紙幣の発行を規制していた1844年制定のピール条例が、一時的にはあっても、その効力を停止せざるをえないという事態がはじめて発生した。それは、信用関係の完全な崩壊をふせぐためにとられた非常手段であり、現実の経済過程の進行に極力対応すべくとられた超法規的措置であった。ピール条例に関しては、1847年恐慌においても同様な問題が発生したが、そのときには、実際にはピール条例の停止までにはいたらなかったのである。当時の資本主義諸国の中枢的機能を果たしていたイギリスにおいてみられる、1847年と57年と10年間の落差のうちにも、この間に進行した資本主義的生産様式の全世界的な深まり、ならびに57年恐慌の深刻な強度という問題を垣間見ることができよう。

ところでドイツにおいても、イギリスに勝るとも劣らない深刻な状況が、57年恐慌において露呈されたのであった。ではドイツ一国（というよりも、1857年段階ではむしろドイツ一地域というべきか）を中心に57年恐慌を観察した場合、その意義はどのようなものになるであろうか。もとより恐慌は資本主義に固有の随伴物であり、また「資本主義的生産はおよそ外国貿易なしには存在しない^①」のであって、資本主義が国民国家の枠組みをこえた現象である以上、しかも19世紀以降は資本主義が全世界的な意味で支配的な生産様式として確立した段階である以上、全世界的な関連のなかで恐慌も問題にされなければならない。とくに、問題とする1857年恐慌は最初の「世界性」をもった恐慌である

ことが、一連の研究史のなかで指摘されているわけで、したがって一国のみの問題としてあつかうことはできない。

しかしまた、当該時点での恐慌の発現の仕方、性格、特徴的な動向などを各国について検討していけば、それによって各国における資本主義の発展段階や特質等々が浮かびあがってもくるのである。そこから逆に、特定の国（地域）におけるある時点での恐慌の実態を追求することの意義もでてくる。つまり、この小論に即していえば、ドイツ資本主義史の研究を深めるために、ドイツにおける現象としての1857年恐慌があつかわれるわけであり、その影響なども分析されねばならないのである。それによって、産業革命を強力に遂行しつつあった1850年代ドイツの経済史的側面を照射することが、この小論の課題となる。ただし、恐慌が一国のみの問題としてはあつかえない以上、最低限、必要なかぎりドイツ以外の事例にも論及したいと思う。

2. 1857年恐慌の総括的把握

「1857年の恐慌は、とりわけ、それがどの以前の恐慌にもまさってすぐれて国際的な性格をおびていたことによって、その先行の諸恐慌と異なっている。資本主義的生産方法はヨーロッパと北アメリカにおいて市民権を獲得し、あらゆる発達した商業国民は循環的發展に支配されるにいたった。恐慌がアメリカに勃発し、イギリスに燃えうつり、ハンブルクを経てドイツとオーストリアに波及し、フランス、スカンディナヴィア、ロシア、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、要するに全資本主義世界に拡大した。それは一つの世界経済恐慌であった⁽²⁾。」エルスナーは、1857年恐慌にたいしてこのような総括的規定をあたえている。ここにみられる考え方は、恐慌史に関する最初の体系的なマルクス主義文献である『世界経済恐慌史⁽³⁾』の著者ヴァルガ以来のものである。そして、メンデリソン⁽⁴⁾やトラハテンベルグ⁽⁵⁾、あるいはまたクチンスキー⁽⁶⁾などにも共通した認識となっているが、こうした1857年恐慌への重視は、資本主義の世界体制の発展史の問題、あるいは資本主義そのものに内在する世界市場の形成力の問題を重視するなかから生みだされてきたのであった。

資本主義経済の循環的發展は、イギリス経済全体をとらえた1825年恐慌にはじまる。この時点でも恐慌の「国際性」はあらわれかけているが、「ドイツには、アメリカまたはフランスにくらべて過剰生産恐慌のための国内的諸前提は少なかった⁽⁷⁾」のであり、1825/26年におけるドイツでは、農業恐慌ないし取引所恐慌という現象はみられても、鉱工業部門における恐慌は確認できないのである⁽⁸⁾。その後、恐慌は37年、47年と生起するが、ドイツではなお部分的恐慌にとどまっていた。しかし57年段階にいたって、ドイツにおいても全般的過剰生産恐慌が勃発し、さらには資本主義的世界体制が地球大の全世界を市場として包摂——世界市場の成立——したのである。こうした条件の上に資本主義的循環の歴史がはじまったという意味において、1857年恐慌は世界史的意義を有するのである。

1857年恐慌とそれ以前の恐慌を区分するメルクマールはひとえに「世界的性格」にあるが、その内容をメンデリソンはつぎの三点について指摘している。第一に、1857年には、イギリス以外のアメリカ、ドイツ、フランスならびにその他の諸国においても、全般的過剰生産恐慌を不可避的に生みだすような段階にまで資本主義が発達した。第二に、世界市場の高度な発展により、「経済的におくれた国をもふくめて」、各国を「世界的な資本主義的商品取引」の渦のなかにひき入れるにいたった。第三に、各国の再生産過程の相互連関が非常につよまった結果、「単一の世界的産業循環」が新たに形成されるにいたった⁽⁹⁾。まさに1857年恐慌は、資本主義そのものに内在する世界市場の形成力を明らかにした事件であったのである。

ついで、ドイツにおける恐慌に関して、あらかじめ、クチンスキーによりながら概括しておきたい。ドイツでは、1856年に株式市場にはじまった恐慌が、生産部門では59年までの長期にわたってつづいた。この恐慌は、はじめてドイツにおこった循環性過剰生産恐慌で、各部門でも異例なほどの激しさを示した。それも擬制資本の相場下落が50%程度あったばかりでなく、生産面でも同程度——たとえば鉄鉱石——の縮少がみられたのである。しかもこの最初の「ドイツ産」の循環性過剰生産恐慌は、社会的にみれば、革命的な意義をもちあわ

せていた。つまり恐慌が、生産方法や搾取の方法、あるいは資本主義的生産諸関係における一つの転換をもたらしたのである。ドイツの場合、1850年代までをみると、実質賃金は低下し、労働時間数は増加する傾向がうかがえるが、60年代以降になると、それとは逆の、つまり実質賃金が上昇し、労働時間数が減少する傾向にある。ということは、ブルジョワジーが、生産の外延的拡張による絶対的剰余価値の増大という方法ではなく、利潤率を上昇させるために、プロレタリアートにたいしてまったく新しい戦線を展開しなければならなくなったのである。したがって、クチンスキーはつぎのように述べる。「1857年恐慌は、資本主義的生産諸関係の歴史における一転換点を意味している。それは、前独占資本主義から独占資本主義への転換をともなったのちの90年代の恐慌にも類似したものである⁽¹⁰⁾。」

3. ドイツにおける1850年代の経済的發展

「50年代に世論は、燃えるような関心を銀行、株式会社、鉄道企業に向けた。他のあらゆる問題は、これらによって排除されてしまった。それまで広範な人びとの関心の中心にあったすべての問題、つまり演劇、文学、政治（クリミア戦争！）ですら、新聞ではついでのように軽くふれられるだけであった。もちろんこの熱病的な行動にも裏面があったわけで、それは過剰投機とそれによってもたらされる恐慌であった⁽¹¹⁾。」

ところで1857年恐慌を検討する際には、48年から57年までの循環がまず时期的対象になるが、さしあたって、この時期が19世紀全体のなかでどのような位置を占めているか考えられねばならない。その場合、景気変動論の成果はわれわれにとっても有用である。シュピートホフによれば、18世紀末までは初期資本主義の段階であり、1790年から1821年までは高度資本主義への過渡期である。そして1822年から1913年までは、全体として「自由市場経済的・高度資本主義的国民経済」の時期となる。さらにそのなかで、1822年から42年までの停滞期 *Stockungsspanne*、43年から73年までの好況期 *Aufschwungsspanne*、74年から94年までの停滞期、そして95年から1913年までの好況期に区分さ

れる。

またドイツに即して、1843年から73年までの景気変動をより細かくみると、43—47年の好況、48—51年の停滞、52—57年の好況、58—61年の停滞、62—66年の好況、67—68年の停滞、69—73年の好況となる。全体で31年間のうち、21年間は好況で、10年間は停滞の年であった。そこには3回半の循環周期、つまり4回の好況と3回の停滞がふくまれている。総じて、物価と利子率が上昇し、高度資本主義の前進がみられた時期であった。ドイツの総合価格指数を算出した場合、かりに1847年を100とすると、48、49年がともに94、50年が98、51年が97である。つまり48年から57年までの循環では、景気の底は48/49年にあり、50年代にはいって目ざましい好況期に突入していくのである⁽¹²⁾。

表1は、ドイツの経済動向をそれぞれの角度から示す数値を抽出したものである。各列の数値があらわしているもののあいだには、直接的な関連はない。I列からV列までは、単純にいて、経済活動の発展につれて数値が増大していく性質のものであるが、VI、VII列は元来異なる種類に属している。にもかかわらず、各列の数値の変動状況には明らかに類似した傾向がみられる。それはつまり1850年代半ばまでの活況と57年恐慌との反映なのである。

1847年の恐慌と翌49年の三月革命の影響も、49年末ごろには鎮静し、50年以降の旺盛な経済活動をもたらされてくる。48/49年のヨーロッパ大陸各地での革命と反革命の激突は、大陸における社会的混乱や生産の低下、大陸からイギリスおよびアメリカへの資本流出をもたらしたし、また48年のカリフォルニア金鉱の発見と、それを一層の吸引力とした40年代末から50年代にかけてのヨーロッパからアメリカへの大量移民（とりわけアイルランド、ドイツから）は、巨大な市場を創出することとなった。その結果、イギリスとアメリカはいちはやく経済的繁栄をむかえ、それがまたヨーロッパ大陸にも反作用を及ぼしたのである。事態の推移を冷静に観察していたマルクスとエンゲルスは、50年5—10月の評論でつぎのように述べている。「すでに1849年夏に、ドイツでは、工場、とくにライン州のそれがふたたびかなり操業し、1849年末から事業の活況が一般的になった。わがドイツの市民が素朴にも平穏と秩序の回復のおかげだ

表 1 ドイツの経済動向

	I	II	III	IV	V	VI	VII
	石炭 ¹⁾ (100万 トン)	鉄鉄生産 ²⁾ (1,000 トン)	棉花消費 ³⁾ (1,000 トン)	貿易 ⁴⁾ (100万 マルク)	手形 ⁵⁾ (100万 マルク)	公定歩合 ⁶⁾ (%)	卸売価格総指数 (1913年=100)
1843	3.5	174	15.3	—	—	—	78
44	3.8	171	13.3	—	—	—	76
45	4.3	185	17.0	—	—	4.33	85
46	4.6	199	16.0	—	—	4.67	88
47	4.8	229	13.8	—	46.2	4.83	97
48	4.4	213	15.4	—	42.8	4.65	76
49	4.5	198	27.6	—	28.4	4.07	70
50	5.2	212	17.8	10.7	43.1	4.00	71
51	5.7	219	23.6	10.9	43.6	4.00	75
52	6.4	244	27.8	11.4	58.2	4.00	82
53	7.2	296	30.8	13.7	77.4	4.25	92
54	8.5	369	44.6	18.1	84.6*	4.36	100
55	10.2	420	44.0	18.8	117.0	4.08	105
56	11.1	495	52.0	20.1	173.5	4.93	105
57	11.8	536	37.6	21.2	268.0	5.75	101
58	13.0	558	—	20.2	258.6	4.13	91
59	12.2	580	47.9	19.1	248.9	4.20	89
60	12.3	545	66.8	21.7	233.8	4.00	94
61	14.1	592	73.6	22.6	241.9	4.00	94

1), 2) 1871年以降のドイツ帝国領域での生産量。

3) 純輸入量。1849年以前はプロイセンについて。50年以降は関税同盟について。

4) 純輸入と輸出の各総額の和。

5) ドイツ各地の発券銀行全体の手形保有高。行数は年によって変わっている年平均。

6) プロイセン銀行の割引率。年平均。

* シュビートホフの数値では12月の保有高が異常に少なく、過去の最低月をもはるかに下回っていて妥当性を欠くと思われるので、11月までの平均値で代えた。

資料：I, II列。A. Spiethoff, Die wirtschaftlichen Wechsellagen, Bd. 2, Tafel 20；III列。メンデリソン『恐慌の理論と歴史』第3巻, 396—397頁；IV列。同, 401頁；V列。Spiethoff, Tafel 4—a, b, c；VI列。R. H. I. Palgrave, Bankrate and the money market in England, France, Germany, Holland, and Belgium 1844—1900, London, 1903, p. 157；VII列。メンデリソン, 前掲書, 410—411頁。

としているこのあらたな繁栄は、実際にはもっぱら、イギリスにおける更新された繁栄と、アメリカおよび熱帯の諸市場における工業製品にたいする需要増とにもとづくものであった。1850年に工業と商業はさらにいっそう高揚した。イギリスにおけるとまさに同様に、一般的な資本過剰と、金融市場における異常な緩慢化とがおこり、フランクフルトとライプツィヒの秋の大手についての報告は、これに、参加したブルジョアを大いに満足させる調子のものであった⁽¹³⁾。」

1850年代の好況を支えたものの一つに鉄道建設がある。すでに40年代のドイツにおいて、「狂気ととなりあわせ」とまで騒がれた鉄道ブームが出現し、証券市場をにぎわせていたが、50年代の鉄道建設はより一層の深まりと本格化を示していた。しかもそうしたうごきは、たんにドイツにとどまらず全世界的なものであった。鉄道網の発達状況を主要4ヶ国についてみると、イギリス（アイルランドをふくむ）：1840年—1,348 km, 50年—10,653 km, 60年—16,787 km, ドイツ：40年—549 km, 50年—6,044 km, 60年—11,633 km, フランス：40年—497 km, 50年—3,083 km, 60年—9,528 km, アメリカ(USA)：40年—4,535 km, 50年—14,518 km, 60年—49,288 kmとなる。また全世界の鉄道延長距離は、40年—7,855 km, 50年—38,398 km, 60年—106,871 kmとなっている。したがって1860年の時点では、全世界の82%を以上の4ヶ国で、46%をアメリカ一國で占めている⁽¹⁴⁾。資本主義的世界体制の中枢神経にも比すべき鉄道の活発な建設は、また当然、各国の工業生産、さらには国民経済全体の発展を大きく促進する。この問題は流通機構の再編・強化という側面からも考えられなければならないが、まず鉱山業、製鉄業や機械工業、あるいは建設業などへの直接的波及効果を見無視するわけにはいかない。たとえば、ゾンバルトは、鉄道建設に投下された総資本の19%が車両設備 Betriebsmittelに、22%が軌道 Oberbau についやされ、したがって約40%が鉱山・製鉄・機械工業に流入する、という計算を紹介している⁽¹⁵⁾。ただし、この計算比率がいつごろの事情を反映したものか定かではないし、また資材・設備・技術などの自給率も考慮しなければならないだろう。

ところでドイツの鉄道建設は、産業革命の終期に建設されたイギリスの鉄道の場合とは対照的に、諸工業の広範な展開に先行するかたちで提起された。そのために各種の資材、設備、さらに敷設および運行の技術自体を、初期には大幅にイギリスなどに依存しなければならなかった。とりわけ機関車の製造が、そうした状態にあった。しかも蒸気機関車は、当時の技術水準の最高度に集約的な表現であったから、機関車の自給率から、逆に一国の工業全体の技術的發展度をも推察することができるのである。そこでドイツにおける機関車の自給率をみると、表2のように、1842年には15.5%でしかなく、圧倒的にイギリスをはじめとするアメリカ、ベルギーなどの外国製に占められていた。しかし40年代、50年代を通じて、自給率は急速に改善され、合計台数も著増している。また1853年には、ドイツ有数の機械製造工場ボルジヒ Borsig が、ドイツ製機関車の最初の輸出を行なっている。要するに、40年代、50年代に強力に遂行された鉄道建設が、技術水準の面もふくめて、ドイツ工業発展の主導的要因になっている、といっても過言ではない。この問題の傍証として、1851年のロンドンの万国博覧会に関するある報告のなかで、ドイツは今や『(機械製造の——筆者)第二の発展の時期となっており』、ここでは『たんなる外国の見本の模造は廃止され、そのかわりに独自の機械の独自の発展が前景に登場して⁽¹⁶⁾』きたと述べられていることは、注目にあたいる。達成された技術水準はまた、50年代の産業活動の盛況にたいする前提条件でもあった。

表2 ドイツの機関車

年	ドイツ製		外国製				台 計	
	台 数	%	イギリス		アメリカ・ベルギーその他		台 数	%
			台 数	%	台 数	%		
1842	38	15.5	166	67.8	41	16.8	245	100.0
51	679	62.6	281	25.9	124	11.4	1,084	100.0
60	2,266	83.3	236	8.7	220	8.1	2,722	100.0
71	5,727	96.8	107	1.8	85	1.4	5,919	100.0

北条功「ドイツ産業革命と鉄道建設」、高橋幸八郎編『産業革命の研究』、岩波書店、1965年、209頁。

ドイツの1850年代における工業生産の進展状況については、すでに表1で示した、石炭と銑鉄の生産量ならびに棉花消費量の推移によって判断することができよう。ここでは、全工業の基幹的物資である鉄について、長期的傾向をうかがうために処理した表3で検討してみたい。表3でみるかぎりには、ドイツの製鉄業が50年代に実力を蓄積し、60年代にかけて飛躍的に成長し、60年代ではほぼ国内消費量を自力で生産できるようになった状況がよみとれる（とくにP/Kの項目をみよ）。また、消費の伸びにたいして生産の伸びがはるかに大きいこともわかる。

最後に繊維工業について、簡単に紹介しておきたい。ドイツの毛織物生産は1847年に1.8万トンで小さなピークをかたちづくるが、49年には凌駕する。50年代前半は2万トン前後、55年から増加し、56年の3.0万トンに達すると58年の2.5万トンまで低下し、以後は再増加する。綿糸生産は、47年の1.0万トンが50年代前半には1.8万トン程度になり、54年から著増して56年に3.3万トンとなる。しかし58年には回復して、62年以後の棉花飢饉に遭遇するまで急増する。また綿織物生産は、46年の3.1万トンが47年には1.9万トンまで低下するが、49年には回復し、同様に54年から著増し、57年には4.3万トン、その後もほとんど減ずることなく61年まで増加しつづける⁽¹⁷⁾。概して繊維工業は、50年代半ばに非常な活況を示し、57年恐慌でもさほどの打撃をうけなかった（とりわけ綿工業）ものと思われる。

表 3 ドイツの鉄（1万トン）

	生産 P	消費 K	$P/K \times 100$ (%)	人口1人あたりの消費(kg)	輸入 E	輸出 A	$E-A$ (=K-P)
1840年代平均	18.8 (100)	30.5(100)	61.6	10.7 (100)	13.5	1.9	11.5
50 "	39.3 (209)	55.3(181)	71.1	17.1 (160)	20.1	4.1	16.0
60 "	93.8 (449)	101.2(332)	92.7	28.1 (263)	19.6	12.2	7.4

資料：Spiethoff, a. a. O., Tafel 13, 14, 20.

4. 信用関係の発展と恐慌の勃発

19世紀における信用関係の発展は、一般的にいつて、資本主義的生産の増大、ならびに世界市場の拡大による貿易の進展と相互補完的にむすびついている。とくに信用関係の発展は、工業生産の発展にたいしても促進的に作用していた。この信用関係の発展という問題に関して、1850年代のドイツに特徴的であったことは、発券銀行数が増加し、さらに工業部門への信用を媒介する新しい株式銀行——いわゆる「特殊ドイツ的銀行型」——が成立すること、手形信用という方式が大々的に普及していったこと、そして国債や社債等の有価証券の増大と、それにもなつて生じた取引所投機が40年代にもまして進行したこと、であろう。

ドイツの発券銀行は、19世紀半ばの場合、有力な領邦の半国家機関としての銀行と民間銀行とが混在しており、統一ドイツはもとよりイングランド銀行のような中央銀行も存在しなかつた状況のなかでは、プロイセン銀行 **Preufische Bank** が圧倒的に巨大であり、事実上の中央銀行に近づきつゝあつた。しかもその地位は、57年恐慌を経ることによつて、ゆるぎないものとなつていく。ドイツ全体の発券銀行数は、51年の9行から57年の29行と、50年代に急増している(3.2倍)。さらに他の指標で51年値と57年値を比較すると、払込資本：27.1百万ターラー(以下 M. Tlr.)—86.7 M. Tlr. (3.2倍)、預金高：39.9 M. Tlr.—52.6 M. Tlr. (1.3倍)、銀行券流通高：34.1 M. Tlr.—119.5 M. Tlr. (3.5倍)、手形保有高：21.4 M. Tlr.—102.7 M. Tlr. (4.8倍)、当座貸越(その他の貸付をふくむ)：3.4 M. Tlr.—28.9 M. Tlr. (8.5倍)となつており⁽¹⁸⁾、実に目ざましい信用業務の拡大である。

1850年代のドイツはまた、「銀行業の革命」⁽¹⁹⁾が達成された時期でもあつた。「1848」年以前では、本来の意味の銀行はなかつた⁽²⁰⁾のであり、もつぱら個人金融業者 **Privatbankier** が金融関係における主要な位置を占めていた。ロートシルト **Rothschild** を先頭とする個人金融業者群は、公債引受業務に絶大な権力を発揮していた。しかも彼らの大半は、投機的・高利貸の性格が強く、鉄道株への投機をのぞけば、工業投資にたいして冷淡であつた。ただし、ケルンを

中心とするライン地方の個人金融業者には、発起業務への参加や工業金融への積極的関与もみられたが、それとて、全体からみれば副次的な信用授与の形態にすぎなかった。そこで、発起業務とともに手形割引や当座勘定などを通じて、工業部門への信用を媒介しようとするような、巨額の資本をそなえた新しい型の株式銀行の設置が、のぞまれることになった。その結果、「特殊ドイツの銀行型」として出現するのである。具体的には、1848年設立のケルンのシャーフハウゼン銀行 A. Schaaffhausen'scher Bankverein、53年設立のダルムシュタット銀行 Bank für Handel und Industrie、そして、ベルリンのディスコント・ゲゼルシャフト Disconto-Gesellschaftなどである。ディスコント・ゲゼルシャフトは、当初中小商工業者のための互恵的信用組合を旨として1851年に設立されたが、56年には株式合資会社に改組され、実質的には巨大な株式銀行に転じている。こうした「特殊ドイツ的銀行型」（とりわけシャーフハウゼン銀行とダルムシュタット銀行）や、例外的な個人金融業者であったケルンのオッペンハイム Oppenheim などが、50年代半ば——「第一次設立期」——の株式会社設立ブームに貢献したのであった。

また、50年代の信用関係を考える際には、手形信用の問題も検討しておかねばならない。この時期には、手形が、商品取引の結果の正常な決済手段として行使されるよりも、むしろ信用を入手するための架空の手段として、つまり空手形の横行がみられたのである。裏づけのない架空資本が、恐慌によって繰りのべられなくなり、実態を暴露されたのであった。シェッフレは、57年恐慌の総括のなかでつぎのように述べている。「安全な手形の形式的属性を模倣させて、不良手形に確実な手形の信用と相場を獲得させる、文字どおりの陰謀が作りだされる。ツヴィカウの箱職人は、6グロッシェンの手数料で100万マルク・バンコの手形を引受け、5,000ターラーの財産をもったハーフェルベルクの小売商が400万マルク・バンコの手形を引受けた。裏書きが積みかさねられていても、なんの意義もなかった。⁽²¹⁾」

架空資本の横行と蓄積、証券投機の隆盛から、経済恐慌勃発以前の1856年秋に貨幣恐慌が勃発し、一時期、ドイツの取引所はパニックに陥った。表4にみ

表4 金利の変動

年	イングランド銀行・公定歩合 (年平均)	プロイセン銀行・公定歩合			市中金利 Börsensatz			
		年平均	最高	最低	ベルリン		ハンブルク	
					最高	最低	最高	最低
1847	6.27	4.83	5	4 ½	4 ½	4	7	3
48	2.63	4.65	5	4 ½	5	4	6	1
49	2.95	4.07	4 ½	4	4 ½	2	3	¾
50	2.51	4.00	4	4	5	2	4	¾
51	3.00	4.00	4	4	4	2 ½	5	1 ¼
52	2.16	4.00	4	4	4	2 ½	6	2 ¼
53	3.69	4.25	5	4	5	3	6	1 ¾
54	5.12	4.36	5	4	5	3	4 ¼	1 ¾
55	4.95	4.08	4 ½	4	4 ½	3 ¼	6 ¾	1 ¾
56	6.07	4.93	6	5	6	3 ¾	9	4 ½
57	6.66	5.75	7 ½	4	7 ½	4 ¾	10	3 ¾
58	3.23	4.13	6 ½	4	5	3	2 ½	1
59	2.74	4.20	5	4	4 ½	2 ¾	5	1 ¼

資料：Palgrave, op. cit., pp.98-99, 157; Spiethoff, a. a. O., Tafel 12.

られるように、53年までは、金利は大体低水準にある。つまり、貨幣市場では貸付資本が相対的に過剰であった。ところが53年から54年にかけて、金利は上昇する。これには、54年のいわゆる中間恐慌とクリミア戦争における戦費調達借款の影響が考えられるのである。翌55年には若干低下するものの、同年第4四半期には各地で貨幣市場の事態が悪化し、イングランド銀行では7%、フランス銀行では6%にまで上昇した。とくにヨーロッパ大陸最大級の商業中心地で北海貿易の要であったハンブルクでは、金利の上昇が顕著に示されている。56年前半は若干緩和されるが、秋には本格的貨幣恐慌に突入した。

56年9月には、プロイセン銀行の公定歩合が6%に上げられ、貨幣資本にたいする需要はとみに高まりつつあった。債務の決済も次第に困難になり、銀行からの借入がむずかしくなっていた。そして、9月25日ベルリンの取引所では、例外なくすべての有価証券が暴落した。そこから有価証券の、損失覚悟で換金するための、投売りがはじまった。「9月のなかばごろに始まったドイツの貨

幣恐慌は、同月26日にその頂点に達し、その後しだいに静まってきた。……こんどのパニックの基礎にあったのは、通貨の不足ではなくて、自由にしうる資本と現存の工業的、商業的、および投機的諸企業の広大な規模とのあいだの不均衡だったからである。⁽²²⁾」

ドイツとフランスにおいてとくに鋭く生じた1856年の貨幣恐慌は、57年秋からの全般的過剰生産恐慌の勃発に先行し、その前兆となってあらわれた。そして57年11月初旬から12月下旬にかけて、恐慌はもっとも激化し、プロイセン銀行の公定歩合も7 $\frac{1}{2}$ の最高水準に引き上げられたのである。

1857年恐慌の波は、オハイオ生命保険・信託会社（アメリカの有力銀行の一つ）の57年8月24日の崩壊に端を發してまずアメリカに発生し、イギリスを経由してヨーロッパ大陸におよんだ。「ヨーロッパ大陸ではこの伝染病は、一方ではスウェーデンからイタリアへひろがり、他方ではマドリッドからベシユトへひろがっている。ハンブルクは関税同盟の輸出入の最大の商業中心地であり、かつ北部、ドイツの一般的貨幣市場をなしているが、もちろんまず第一に打撃をうけなければならなかった。⁽²³⁾」

ハンブルクを経由した恐慌のきっかけは、ドイツに醸成されていた全般的過剰生産恐慌の爆発を刺激した。すでに56年秋から、ドイツの貨幣市場は一貫し

表 5 株式相場の推移

	1856年		57年		56年7月1日～57年11月15日
	7月1日	12月31日	7月1日	11月15日	
フランクフルト/M.					%
ダムシュタット銀行	417	346	282	224	-46
マイニゲン信用銀行	110	96	89	80	-27
ルクセンブルク信用銀行	569	487	444	412	-28
ベルリン					
ベルリン・シュテティーン鉄道	164	136	146	123	-25
ケルン・ミンデン鉄道	162	156	154	144	-11
オーバースレージエン鉄道	213	162	149	138	-35
ディスコント・ゲゼルシャフト	146	122	113	102	-30

Kuczynski, Bd. 11, S.124.

て緊迫状態にあったから、経済恐慌の発生によって、証券相場の下落による取引所の崩壊は一層深まったのである。

表5によって、株価の急落が端的に示されている。株価暴落により、「給仕や料理女、兵士、ジャーナリスト、将校、役人、聖職者、貴族など、相場表の数字のあいだで、数十人どころか何百人もが、ドナウ河やセーナ河やシュプレー河で身を投げた⁽²⁴⁾」といわれる。

ドイツ各地の工業地帯からも、多大な打撃をうけた様子が報告されている。

57年10月13日付のエルバーフェルトからの報告。「売行が減少して当然の結果になるように、支配的な貨幣不足は経営資金を騰貴させた。…終了したばかりのライプツィヒの見本市では、かなり多くの商品が売れのこり、入金が悪さが訴えられていた。」

同年12月4日付のグライヴィッツ（オーバーシュレージェンの重工業地帯）からの報告。「国内各地で勃発している商業恐慌は、当地にまでその影響を間違いなく広げた。…貨幣は乏しく、支払いは滞っている。精錬所だけは、上等の商品を生産しながら、長期にわたる供給契約をむすんで、販路を確保している。他は、つまり、コークス・鉄生産者は、現在の価格がやはり諸事情の圧力に屈しているので、すでに在庫品のために無理にはたらいっているようなものである。亜鉛の場合は、目下、まったく売れていない。主要な販売先であるハンブルクとロンドンが商業の震撼に圧倒されきっており、消費も同様な理由で行き詰まっているからである。亜鉛価格はかなり低下し、ほとんど名目的なものになっている。」

同年12月12日付のデュッセルドルフからの報告。「現在の極度に震撼的な商業と貨幣の状態は、（精錬業以外の——筆者）われわれの工業および商業に少なからぬ不利な作用をのこしている。紡績業、織物業、捺染業では、本年の相当期間、活発で収益も高かったが、現在は在庫品を生産しており、大幅に値下げしても商品の買手をみつけられないでいる。」

58年2月半ばのポツダムからの報告。「昨年末に勃発し、ベルリンにも広まって出現してきた貨幣災厄 Geldkalamität と商業恐慌の悲しむべき結果は、多

かれ少なかれ首都の製造業と商取引に依存している当管区にも、非常に不利な影響をもたらしている。一般的に述べれば、ほとんどいたるところで、明らかに事業は停滞しており、企業意欲が欠除しているのであるが、当管区のさまざまな製造都市ではまた支払停止や破産のケースが生じており、さらにまた各地で、しかも大部分はかなりの規模で、労働削減が生じている。その結果、労働者の解雇が行なわれている。⁽²⁷⁾」以上の諸報告に示されているように、57年恐慌は、ドイツ各地で深刻な様相を呈していたのである。

表5にも示されているように、株式相場の崩壊がすすみ、優先株であっても売却されないという事態まで生じていた。したがって株式会社の資金調達手段としては、社債と銀行信用とがのこされていたが、実際には、社債形態で抵当権を設定して借入金を獲得するという方法であった。恐慌勃発直後では、若干の株式会社が、株式相場の回復を期待して銀行からの授信を拡大させ、その結果、後に多大な金融的困難に直面して解散におこまれることになった。また銀行の側も、もちろん甚大な影響をこうむっている。一例を示すと、1858年5月4日にダルムシュタット銀行の株主総会が開かれ、そこに提出された営業報告では、57年の営業成績の思わしくなかったことについて以下の理由をあげている。57年には、銀行にとって、大規模な新企業や国債に関与する機会があたえられなかったこと、ならびに銀行自体が、この時期には工業企業の新設とは意図的に無関係でいたこと。⁽²⁸⁾あるいは58年9月4日のシャーフハウゼン銀行の株主総会でも、「1857年は、…銀行業務にとって全般に不順であった。この年は、まさに体験してきた株式・貨幣恐慌をあとにのこすこととなる不況とともに明け、時がすすみにつれてあの大規模な商業の動揺となった。しかもその動揺は周期的に再発するし、商工業の分野での過度の投機と新設を適正規模にまでもどすために、なお再発するに相違ない。しかし今回のその現われ方は、最終的にどうなるかまったく予測がつかないので、世界を不安と恐怖で悩ました⁽²⁷⁾」と報告されている。しかもこれらの表現が、実はきわめて控え目になされていることも、考えあわせておかねばならない。

5. おわりに

1857年恐慌は、ドイツ最初の全般的過剰生産恐慌であった。その発端は56年の貨幣恐慌であり、部門ごとに多少の時的相違はあるものの、57年の経済恐慌にひきつがれ、59年ぐらゐまでドイツ経済の全部門が深刻な困難を経験したのである。つまりドイツにおける57年恐慌とは、56年から59年にいたる過程の総括的名称である。57年秋の時点では、鉱山業や製鉄業は、金融面での影響はあったにしても、まだ過剰生産恐慌にとらえられていない。58年になると、上半期に繊維工業はすでに恐慌から脱出するが、下半期から鉱山業、製鉄業でも販路不足の状態が現われてきて、59年、60年の停滞になったのである。

1850年代のドイツでは、株式会社設立の意義が考えられねばならない（とくに重工業部門）が、その上でまた、株式会社の設立を媒介促進した信用関係が重視されねばならない。しかし恐慌の勃発によって、株式会社の創業活動も停滞する。既存の会社の株式相場は大暴落となった。57年恐慌前の時期に、ドイツの信用関係は、19世紀前半に比して飛躍的な発展をとげたが、またこの恐慌によって最初の試練をうけたのである。そして、この試練によって、ディスカウント・ゲゼルシャフトにしてもダルムシュタット銀行にしても投機的性格を修正し、従来以上に「正規の銀行業」に大きな比重をおくようになった。「特殊ドイツ的銀行型」は、成立の当初からクレディ・モビリエの投機性と一線を画していたが、この試練とその克服によって、クレディ・モビリエの破産コースからは大きくへだたり、1860年代後半からの発起業務と「正規業務」との相互媒介的發展の方向へ進展し、典型的な金融資本へと成長・転化していくのである。

(註)

- (1) K. マルクス『資本論』、大月書店版、第二巻、1968年、579頁。
- (2) F. Oelßner, *Die Wirtschaftskrisen*, Berlin, 1955, S. 229. 邦訳、大月書店、1955年、274頁。
- (3) エー・ヴァルガ『世界経済恐慌史』、慶応書房、1938年。
- (4) エリ・ア・メンデリソン『恐慌の理論と歴史』、青木書店、1960年。

- (5) イ・ア・トラハテンベルク 『前独占資本主義の貨幣恐慌』, 岩崎放送出版社, 1971年。
- (6) J.Kuczynski, *Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus*, Bd.11, *Studien zur Geschichte der zyklischen Überproduktionskrisen in Deutschland, 1825 bis 1866*, Berlin, 1961.
- (7) メンデリソン, 前掲書, 第2巻, 159頁。
- (8) Kuczynski, a. a. O., S.23, 27-28, 30-49.
- (9) メンデリソン, 前掲書, 第2巻, 490-491頁。
- (10) Kuczynski, a. a. O., S. 138-141.
- (11) J.Kulischer, *Allgemeine Wirtschaftsgeschichte des Mittelalters und der Neuzeit*, Bd.2, Darmstadt, 1976⁵, S.523-524.
- (12) A.Spiethoff, *Die wirtschaftlichen Wechsellagen*, Bd.1, Tübingn/Zürich, 1955, S.107-147.
- (13) 『マルクス・エンゲルス全集』, 第7巻, 447-448頁。
- (14) E.Sax, *Die Verkehrsmittel im Volks- und Staatswirtschaft*, Bd.3, Berlin, 1922, S.446; Kuczynski, Bd.2, S.123; *Historical Statistics of the U. S.*, Washington D.C., 1960, p.427.
- (15) W.Sombart, *Die deutsche Volkswirtschaft im neunzehnten Jahrhundert*, Berlin, 1919⁴, S.244.
- (16) Schröter/Becker, *Die deutsche Maschinenbauindustrie in der industriellen Revolution*, Berlin, 1962, S.100.
- (17) Spiethoff, Bd.2, Tafel 24.
- (18) *Jahrbuch für Volkswirtschaft und Statistik*, Jg. V, 1 Hälfte, 1859, S. 2-3; Jg. VI, 1861, S. 54-55; Jg. VIII, 1863, S. 112-113.
- (19) W.O.Henderson, *The rise of german industrial power 1834-1914*, London, 1975, pp.123-129.
- (20) R.Cameron, "Die Gründung der Darmstädter Bank", *Tradition*, Jg.2, 1957, S. 105.
- (21) A.E.Fr.Schäffle, *Gesammelte Aufsätze*, Bd.2, Tübingen, 1886, S.62-63.
- (22) 『マルクス・エンゲルス全集』, 第12巻, 57-58頁。
- (23) 同, 308頁。
- (24) Schäffle, a. a. O., S. 36.
- (25) zit. nach Kuczynski, Bd. 11, S.132-136.
- (26) N.Hocker, *Sammlung der Statuten aller Actien-Banken Deutschlands*, Köln, 1858, S. 652.

1857年恐慌のドイツにおける一面

- (27) A. Schaaffhausen'scher Bankverein in Köln. Verhandlungen der am 4. September 1858 abgehaltenen General-Versammlung, in : Rheinisch-Westfälisches Wirtschaftsarchiv zu Köln.

(筆者の住所：国立市東2-24-35)